

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局佐賀財務事務所財務課

(対象年度: 令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
佐賀県	上峰町

◆基本情報

財政力指数	0.52	標準財政規模(百万円)	3,058
住民基本台帳人口(人)	9,870	職員数(人)	82
面積(K㎡)	12.80	人口千人当たり職員数(人)	8.3

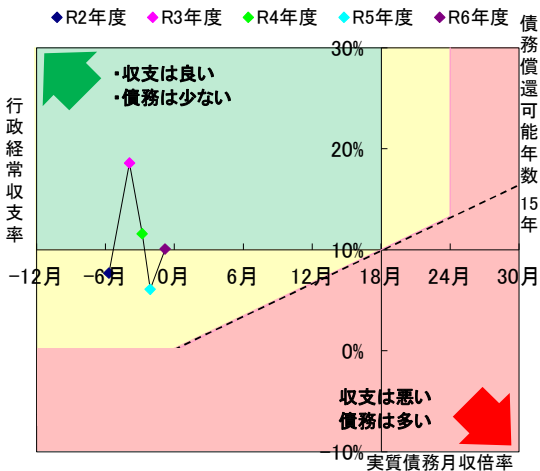
◆国勢調査情報

(単位: 人)

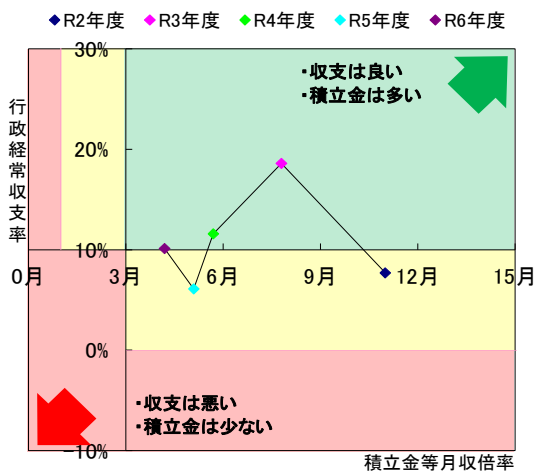
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	9,224	1,607	17.4%	5,731	62.1%	1,885	20.4%	257	6.1%	1,270	30.0%	2,701	63.9%
H27年	9,283	1,490	16.1%	5,621	60.6%	2,172	23.4%	222	5.0%	1,306	29.4%	2,910	65.6%
R2年	9,286	1,391	15.0%	5,423	58.4%	2,472	26.6%	183	3.9%	1,401	29.8%	3,120	66.3%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	佐賀県平均		13.5%		55.9%		30.6%		7.5%		24.0%		68.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他
その他	

積立低水準	
-------	--

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

収支低水準	
-------	--

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

該当なし	✓
------	---

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

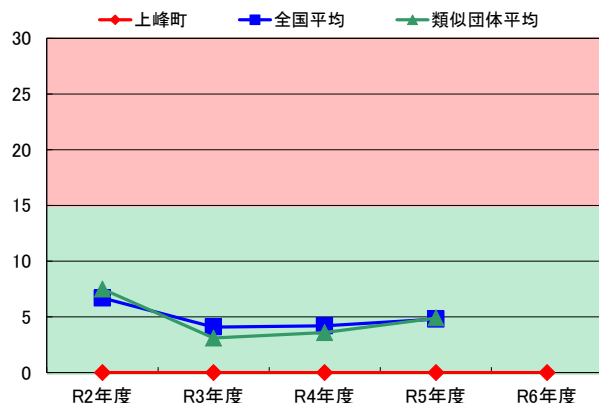
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	▲ 5.7月	▲ 3.9月	▲ 2.8月	▲ 2.1月	▲ 0.8月
積立金等月収倍率	11.0月	7.8月	5.7月	5.1月	4.2月
行政経常収支率	7.7%	18.6%	11.6%	6.1%	10.1%

類似団体区分		
町村Ⅱ-2		
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 佐賀県 平均値
4.9年	4.8年	3.7年
5.6月	5.9月	3.5月
9.7月	7.7月	11.3月
12.3%	12.5%	2.7%

※平均値は、いずれもR5年度

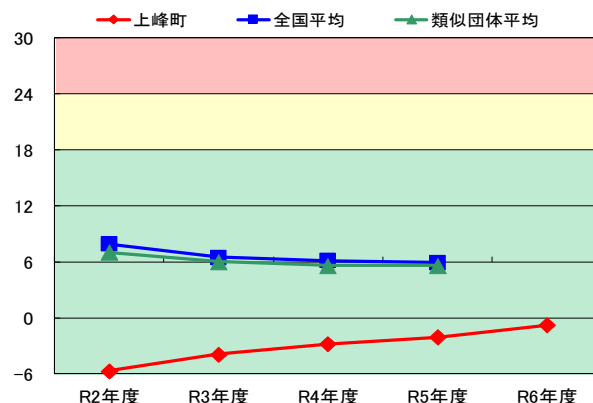
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



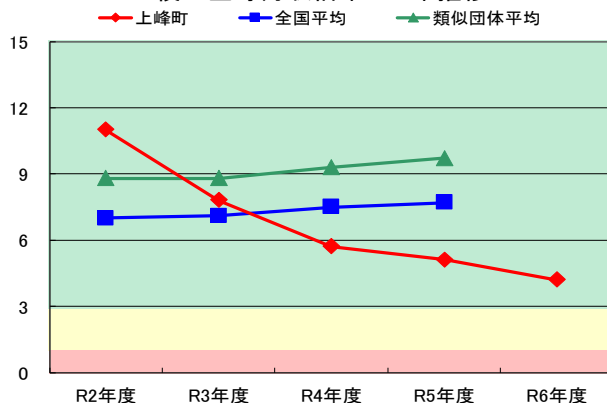
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



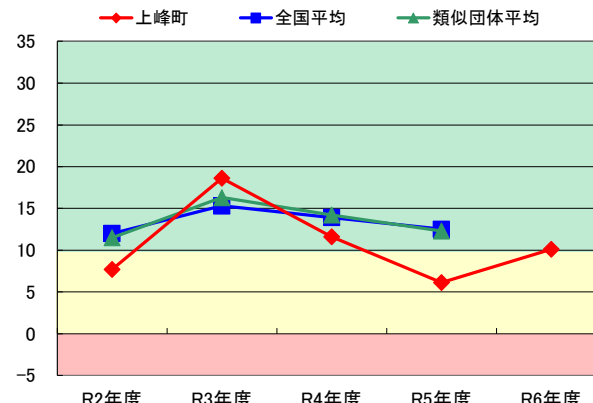
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



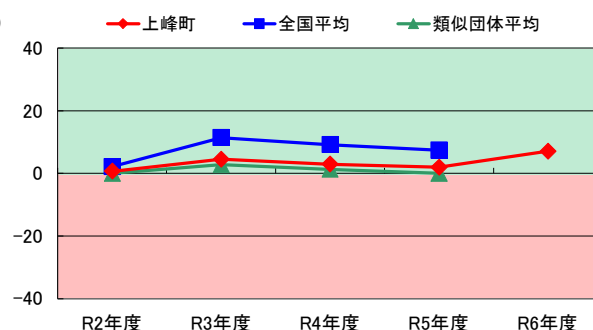
＜参考指標＞

(R6年度)

健全化判断比率	上峰町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	6.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。

3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

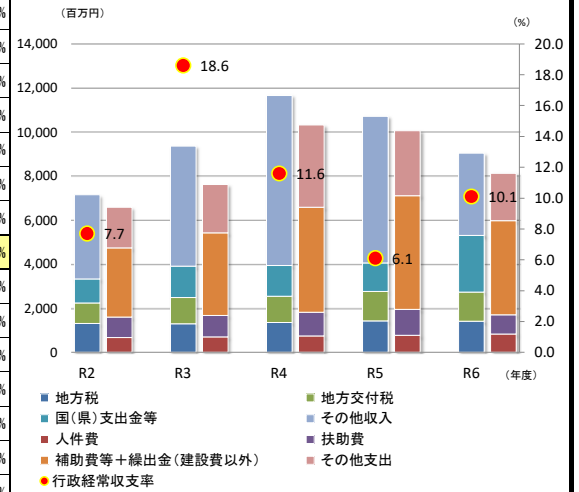
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

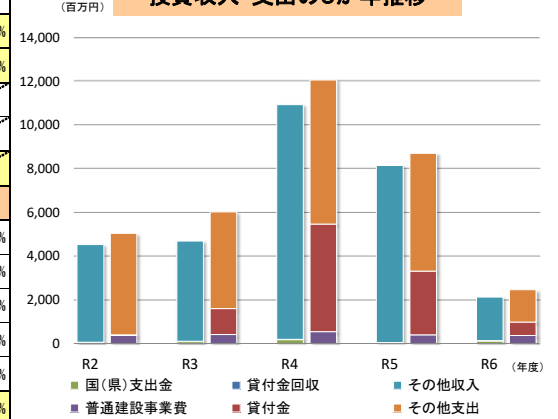
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,321	1,286	1,364	1,435	1,407	15.5%	1,188	22.8%
地方譲与税・交付金	267	320	313	310	378	4.2%	291	5.6%
地方交付税	916	1,202	1,190	1,325	1,333	14.7%	2,334	44.9%
国(県)支出金等	1,103	1,424	1,389	1,301	2,568	28.4%	998	19.2%
分担金及び負担金・寄附金	3,397	5,008	7,158	5,679	3,241	35.8%	195	3.8%
使用料・手数料	76	73	74	71	70	0.8%	98	1.9%
事業等収入	66	53	181	599	52	0.6%	96	1.8%
行政経常収入	7,147	9,367	11,669	10,719	9,049	100.0%	5,200	100.0%
人件費	683	698	748	768	836	9.2%	1,037	19.9%
物件費	1,815	2,157	3,697	2,916	2,124	23.5%	1,091	21.0%
維持補修費	23	26	23	26	27	0.3%	91	1.8%
扶助費	920	969	1,078	1,175	876	9.7%	649	12.5%
補助費等	2,757	3,342	4,340	4,760	3,865	42.7%	1,141	21.9%
繰出金(建設費以外)	381	414	418	403	397	4.4%	510	9.8%
支払利息	19	14	10	9	8	0.1%	19	0.4%
(うち一時借入金利息)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)		(0)	
行政経常支出	6,596	7,620	10,314	10,057	8,131	89.9%	4,539	87.3%
行政経常収支	552	1,747	1,354	663	917	10.1%	662	12.7%
特別収入	994	20	86	106	143		149	
特別支出	988	7	15	12	24		83	
行政収支(A)	557	1,760	1,425	757	1,037		728	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	33	84	165	37	110	5.2%	311	34.5%
分担金及び負担金・寄附金	4,406	4,521	10,658	8,053	1,928	90.8%	261	29.0%
財産売却収入	2	2	0	1	16	0.8%	10	1.1%
貸付金回収	20	20	20	—	20	0.9%	29	3.2%
基金取崩	71	66	82	53	49	2.3%	289	32.1%
投資収入	4,531	4,693	10,926	8,143	2,124	100.0%	901	100.0%
普通建設事業費	373	400	543	387	362	17.0%	1,191	132.2%
繰出金(建設費)	238	251	237	214	—	0.0%	19	2.1%
投資及び出資金	—	—	—	—	110	5.2%	23	2.5%
貸付金	20	1,185	4,924	2,921	622	29.3%	61	6.8%
基金積立	4,411	4,177	6,363	5,186	1,365	64.3%	355	39.4%
投資支出	5,043	6,013	12,068	8,708	2,459	115.8%	1,647	182.9%
投資収支	▲511	▲1,320	▲1,142	▲565	▲335	▲15.8%	▲747	▲82.9%
■財務活動の部■								
地方債	219	284	139	154	102	100.0%	695	100.0%
(うち臨財債等)	(141)	(221)	(62)	(27)	(11)		(16)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	219	284	139	154	102	100.0%	695	100.0%
元金償還額	353	346	330	295	257	251.3%	618	88.9%
(うち臨財債等)	(196)	(208)	(213)	(212)	(199)		(189)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	353	346	330	295	257	251.3%	618	88.9%
財務収支	▲134	▲63	▲191	▲140	▲155	▲151.3%	77	11.1%
収支合計	▲88	377	92	52	547		59	
償還後行政収支(A-B)	205	1,414	1,095	462	780		110	
■参考■								
実質債務	▲3,451	▲3,069	▲2,723	▲1,890	▲679		1,650	
(うち地方債現在高)	(3,040)	(2,978)	(2,786)	(2,646)	(2,491)		(5,803)	
積立金等残高	6,599	6,131	5,569	4,578	3,195		4,233	

(百万円)

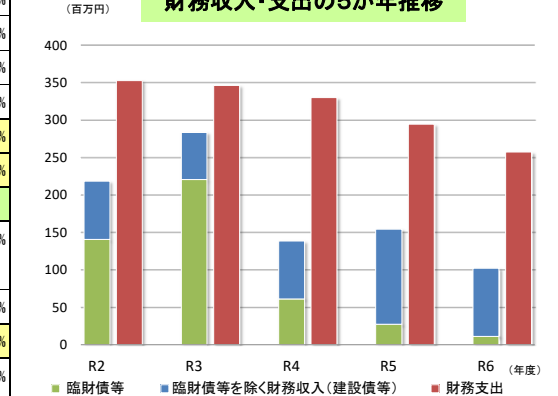
行政経常収入・支出の5か年推移



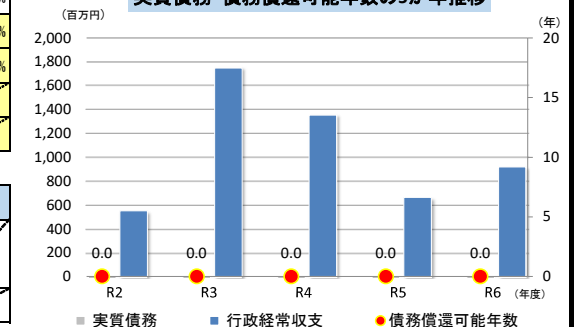
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成29年以降0.0月を下回っており、令和6年度（診断対象年度）では▲0.8月（補正後）と**債務高水準の状況にはない**。

また、令和5年度の実質債務月収倍率▲2.1月（補正後）は、類似団体平均値5.6月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況としての収支の水準）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間では診断基準（10%未満）に該当した年度もあつたが、令和6年度では10.1%（補正後）と**収支低水準の状況にはない**。

また、令和5年度の行政経常収支率6.1%（補正後）は、類似団体平均12.3%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和5年度の債務償還可能年数0.0年（補正後）は、類似団体平均4.9年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間では診断基準（3か月）には該当しておらず、令和6年度では4.2月（補正後）と**積立低水準の状況にはない**。

また、令和5年度の積立金等月収倍率5.1月（補正後）は、類似団体平均9.7月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、**収支低水準の状況にはない**。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	2.7年	1.3年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.9年
実質債務月収倍率	4.9月	1.6月	▲0.6月	▲1.4月	▲4.1月	▲5.7月	▲3.9月	▲2.8月	▲2.1月	▲0.8月	5.6月
積立金等月収倍率	5.7月	4.3月	5.5月	6.5月	9.8月	11.0月	7.8月	5.7月	5.1月	4.2月	9.7月
行政経常収支率	15.3%	10.1%	6.3%	7.7%	12.8%	7.7%	18.6%	11.6%	6.1%	10.1%	12.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準の状況にはない。

毎年度の地方債元金償還額が地方債発行額を上回っていることから地方債現在高は減少している。また、【積立系統】に記載のとおり、積立金等残高は令和2年度をピークに減少しているものの、地方債現在高と有利子負債相当額の合計額を上回っていることから、実質債務は平成29年度以降マイナスの値で推移している。

実質債務の経年推移

(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地方債発行額	192	168	183	246	228	219	284	139	154	102
建設債等	—	—	—	93	87	78	63	77	127	91
臨財債等	192	168	183	154	141	141	221	62	27	11
地方債元金償還額	408	390	377	385	360	353	346	330	295	257
地方債現在高	3,861	3,639	3,445	3,306	3,174	3,040	2,978	2,786	2,646	2,491
有利子負債相当額	280	236	200	168	136	108	84	60	42	25
積立金等残高	2,216	2,785	4,123	4,503	5,701	6,599	6,131	5,569	4,578	3,195
実質債務	1,925	1,090	▲478	▲1,029	▲2,391	▲3,451	▲3,069	▲2,723	▲1,890	▲679

※ 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

【積立系統】

直近10年間、積立低水準の状況にはない。

積立金等残高については、ふるさと納税寄附金を原資としたふるさと寄附金基金の増減の影響が大きい状況にある。こうした中、令和3年度以降、ふるさと納税寄附金基金の積立額より取崩額が上回っていることから、積立金等残高は減少している。

積立金等残高の経年推移

(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
歳計現金	146	232	352	238	283	350	335	494	435	808
財政調整基金	643	553	520	514	533	388	708	647	767	927
減債基金	176	227	227	220	208	197	270	264	254	268
その他特定目的基金	1,251	1,774	3,024	3,530	4,678	5,664	4,818	4,165	3,122	1,192
ふるさと寄附金基金	1,102	1,485	2,675	3,095	4,309	5,361	4,436	3,799	2,775	857
公共施設整備基金	113	263	314	409	344	277	332	307	291	275
積立金等残高	2,216	2,785	4,123	4,503	5,701	6,599	6,131	5,569	4,578	3,195

【収支系統】

直近10年間、収支低水準の状況にはない。

収入面は、分担金及び負担金・寄附金(ふるさと納税寄附金)が令和5年度以降減少していることから、行政経常収入は減少傾向にある。

支出面は、近年のふるさと納税寄附金額の減少に伴い、物件費(ふるさと納税業務委託料)や補助費等(ふるさと納税関連経費)が減少傾向にあることから、行政経常支出は令和5年度以降減少している。

行政経常収支の経年推移

(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地方税	1,375	1,357	1,444	1,415	1,423	1,321	1,286	1,364	1,435	1,407
地方交付税	1,019	968	943	817	862	916	1,202	1,190	1,325	1,333
国(県)支出金等	872	777	704	747	802	1,103	1,424	1,389	1,301	2,568
分担金及び負担金・寄附金	1,032	4,259	5,525	4,934	3,489	3,397	5,008	7,158	5,679	3,241
①行政経常収入	4,628	7,706	8,976	8,272	6,959	7,147	9,367	11,669	10,719	9,049
人件費	660	645	675	697	720	683	698	748	768	836
物件費	769	1,217	1,615	1,681	1,461	1,815	2,157	3,697	2,916	2,124
扶助費	629	680	754	771	852	920	969	1,078	1,175	876
補助費等	1,212	3,704	4,689	4,063	2,593	2,757	3,342	4,340	4,760	3,865
繰出金(建設費以外)	580	613	616	371	395	381	414	418	403	397
②行政経常支出	3,919	6,922	8,402	7,627	6,064	6,596	7,620	10,314	10,057	8,131
行政経常収支(①-②)	709	784	574	645	895	552	1,747	1,354	663	917
行政経常収支率(%)	15.3%	10.1%	6.3%	7.7%	12.8%	7.7%	18.6%	11.6%	6.1%	10.1%

【今後の見通し】

計画名:「中期財政計画」(計画期間:令和6年度～令和11年度)

指標	R6年度	R11年度	備考
		R6との比較	
債務償還可能年数	0.0年	0.0年 —	—
実質債務月収倍率	▲0.8月	▲5.2年 低下(良化)	地方債現在高の減少と積立金等残高の増加により実質債務が減少するため
積立金等月収倍率	4.2月	7.4月 上昇(良化)	その他特定目的基金を中心に積立金等残高が増加するため
行政経常収支率	10.1%	8.5% 低下(悪化)	行政経常収支の減少が行政経常収入の減少を上回るため

○債務償還能力について

債務償還能力については、収支の水準に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

①ストック面(債務の水準)

地方債現在高は償還額が発行額を上回ることから減少する見通しである一方、積立金等残高はその他特定目的基金のうちふるさと寄附金基金が増加する見通しであることなどから、実質債務は減少を見込んでいる。

そのため、令和11年度(計画最終年度)における実質債務月収倍率は▲5.2月と低下(良化)し、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(償還原資の獲得状況としての収支の水準)

収入面は、計画期間中に交付が終了する県支出金があることから、行政経常収入は減少を見込んでいる。

支出面は、ふるさと納税制度の見直しに伴い物件費や補助費等が大きく減少する見込みであることから、行政経常支出は減少を見込んでいる。

令和11年度(計画最終年度)における債務償還可能年数は0.0年であり、診断基準に該当しないことから収支低水準の状況にはないものの、行政経常収入の減少が行政経常支出の減少を上回ることから、行政経常収支率は8.5%と低下(悪化)し、診断基準の10%未満に該当するため、収支の水準に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

○資金繰り状況について

資金繰り状況については、収支の水準に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

上記「○債務償還能力について①ストック面」に記載のとおり、積立金等残高は増加を見込んでいる。

そのため、令和11年度(計画最終年度)における積立金等月収倍率は7.4月と上昇(良化)しており、積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準)

上記「○債務償還能力について②フロー面」のとおり。

【その他の留意点】**○公共施設の更新・改修等の事業について**

貴町の「上峰町公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定、令和4年3月改訂)によると、令和元年度末時点で道路等の公共インフラ施設のほか、28の公共建築物がある。公共建築物については、築後40年以上の施設が全体の4割弱を占めており、計画的な予防保全によって長寿命化を図ることとしている。また、耐震化未対応の施設については計画的に耐震化を行うこととしており、庁舎については耐震補強工事を令和8年～11年にかけて実施する予定である。

今後においては、同計画に基づき、目標達成に向けて、PDCAサイクルを回しながら取組みを進めることが望まれる。

○財政運営全般について

貴町では、ふるさと納税寄附金が自主財源の一定割合を占めており、これを活用して各種事業を実施している中、今後、扶助費や繰出金(建設費以外)が増加する見通しであり、経常収支比率は悪化する見込みである。また、収支計画には計上されていない中心市街地活性化事業や小中学校建替などの大規模事業も予定されており、町財政に影響を及ぼすことが予想される。

今後においては、「上峰町まちづくりプラン(後期計画)」(令和7年3月策定)に基づき、経費節減の徹底と安定的な自主財源の確保に努め、健全かつ持続可能な財政運営を行うことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ふるさと納税寄附金にかかる補正

(単位:千円)

区分	補正科目	年度	補正金額	補正理由
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	R6年度	3,245,751	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 1,327,637	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を行政経常収入から減額補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		1,327,637	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を投資収入へ増額補正
投資収入	基金取崩		▲ 3,245,751	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	R5年度	4,611,616	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 4,611,616	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		6,176,995	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 5,153,451	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を行政経常収入から減額補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		5,153,451	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を投資収入へ増額補正
投資収入	基金取崩		▲ 6,176,995	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	R4年度	6,160,574	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 6,160,574	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		6,933,937	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 6,297,038	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を行政経常収入から減額補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		6,297,038	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を投資収入へ増額補正
投資収入	基金取崩		▲ 6,933,937	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	R3年度	4,029,565	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 4,029,565	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		4,957,491	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 4,032,169	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を行政経常収入から減額補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		4,032,169	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を投資収入へ増額補正
投資収入	基金取崩		▲ 4,957,491	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	R2年度	4,400,156	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 4,400,156	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		3,354,193	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 4,406,458	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を行政経常収入から減額補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		4,406,458	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を投資収入へ増額補正
投資収入	基金取崩		▲ 3,354,193	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正

■ふるさと納税寄附金にかかる補正

(単位:千円)

区分	補正科目	年度	補正金額	補正理由
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	R1年度	4,630,119	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 4,630,119	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		3,420,848	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 4,634,603	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を行政経常収入から減額補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		4,634,603	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を投資収入へ増額補正
投資収入	基金取崩		▲ 3,420,848	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	H30年度	5,253,612	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 5,253,612	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		4,837,679	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 5,257,643	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を行政経常収入から減額補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		5,257,643	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を投資収入へ増額補正
投資収入	基金取崩		▲ 4,837,679	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	H29年度	6,672,658	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 6,672,658	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		5,483,250	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 6,673,901	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を行政経常収入から減額補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		6,673,901	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を投資収入へ増額補正
投資収入	基金取崩		▲ 5,483,250	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	H28年度	4,574,909	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 4,574,909	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		4,220,827	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 4,603,679	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を行政経常収入から減額補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		4,603,679	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を投資収入へ増額補正
投資収入	基金取崩		▲ 4,220,827	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	H27年度	2,002,314	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 2,002,314	ふるさと納税寄附金を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		900,364	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正
行政収入	分担金及び負担金・寄附金		▲ 2,002,110	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を行政経常収入から減額補正
投資収入	分担金及び負担金・寄附金		2,002,110	ふるさと納税寄附金に係る基金の積立額を投資収入へ増額補正
投資収入	基金取崩		▲ 900,364	ふるさと納税寄附金に係る基金の取崩額を投資収入から行政経常収入へ補正

■特別定額給付にかかる補正

(単位:千円)

区分	補正科目	年度	補正金額	補正理由
行政収入	国(県)支出金等	R2年度	▲ 963,967	一過性の特別定額給付金に係る収入及び支出を補正
行政収入	行政特別収入		963,967	
行政支出	補助費等		▲ 963,967	
行政支出	行政特別支出		963,967	

■財務指標への影響

財務指標	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後
債務償還可能年数(年)	—	2.7	—	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実質債務月収倍率(月)	6.1	4.9	3.7	1.6	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 8.0	▲ 4.1
積立金等月収倍率(月)	7.1	5.7	9.5	4.3	14.1	5.5	15.7	6.5	19.3	9.8
行政経常収支率(%)	▲ 5.1	15.3	▲ 97.0	10.1	▲ 140.4	6.3	▲ 121.8	7.7	▲ 71.1	12.8

財務指標	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後
債務償還可能年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実質債務月収倍率(月)	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 3.9	▲ 6.7	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.8
積立金等月収倍率(月)	16.6	11.0	16.6	7.8	13.7	5.7	10.8	5.1	5.3	4.2
行政経常収支率(%)	▲ 58.7	7.7	▲ 72.7	18.6	▲ 111.7	11.6	▲ 97.8	6.1	▲ 14.0	10.1